



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)



6・10 原子力資料情報室 共同代表の伴英幸さんが逝去 政府審議会委員等も務め、脱原発で精力的に活動 6・15 G7は首脳会議で

中国に対ロシア物資停止を要求、ロシアと北朝鮮の軍事協力を強く非難する声明 6・16 沖縄県議選が投開票、辺野古反対・容認勢力が同数議席に、割れる民意 6・18 プーチン露大統領が24年ぶりに北朝鮮訪問、両国は新たな軍事同盟とな

7・4 英総選挙で労働党が大勝して政権交代、スターマー党首が首相就任 7・7 東京都知事選で現職の小池氏が3回目の当選、都議補選は自民党が3議席減の惨敗▽仏総選挙は極右の国民連合が失速、左派連合が最大勢力に

国労本部HP QRコード



令を言い渡すなど異様な事態が続く、弁護団からも危惧する声があがっている。こうした中、現状認識を共有しながら、今後の関西生コン闘争について検証するため、関西生コンを支援する会主催の「関西生コン事件・第5回検証シンポジウム」中央労働委員会が変質したのか」が、7月3日に東京都千代田区の連合会館で開催された。



TV番組の合間に流れる、とあるコマーシャルを見て、疑問を抱くとともに恐ろしさを覚えることがある▼とある世帯の日常を映し出し、「子供は夜9時までに寝かせよう」と呼びかけ、子供の成長や道徳・倫理観を強調する。一方、貧困に飢え苦しむ子供や、戦地で難民となった家族が映し出され、「みんなの助けで救える命がある」と呼びかける▼前者はその通りだと感じることもあるが、後者に対しては違和感を覚える。というより、疑念を抱かざるを得ないといった方がよいかもしれない▼戦地で大変な思いをしている家族を映し出し、「見ている側に何を求めているのか?」と考える。見ている側に何かを求めるよりも、その状況を手助けしている戦争当事者国に予算援助する国々に抗議すべきで、「人殺しの為の援助金を救える命のために使わせる取り組みをなぜしないのか?」と、腹立たしくなる▼今年、最年長の孫が高校生になり、7月に新たな命が誕生した。それも二つ。抱えた腕の中であまりにも小さな体。しっかりと脈打ち、手足を動かしている。この小さな生命が、やがて大きな力となつて社会をつくる原動力となつていく▼善意の塊のような映像にこころ動かされ、気がかぬうちに戦争当事者の片棒を担がれないように育てていくことが、私たち世代の役目なのだろう。改めて目の前の小さな生命に気付けられるとともに、何をすべきかを考えさせられる。(宮)

性暴力に抗議する

繰り返される在日沖縄米軍による

沖縄県で6月25日、在日米軍嘉手納基地所属の米空軍兵による少女への性暴力事件が明らかになった。沖縄県で繰り返される米兵による女性への性暴力を強く糾弾する。

本事件は昨年12月に発生。兵士は本年3月27日に那覇地検により、わいせつ誘拐・不同意性交で起訴され、同日、日米地位協定により身柄が日本側に引き渡された。

起訴を受けて外務省岡野事務次官は、エマニエル駐米大使に綱紀粛正と再発防止を申し入れた。しかし、沖縄県には全く知らされず、6月25日の報道があるまで、事件発生から半年、起訴から3カ月が経っても沖縄県は事件を把握できないままであった。

沖縄県内で事件への抗議の声が高まることを恐れたものと推察される。県民の命と安全よりも、米軍と「政局」を優先する岸田政権は厳しく弾劾されなければならない。

在日米軍約5万4千人のうち約3万人が駐留する沖縄県では、施政権が返還された1972年から昨年末まで、米軍の軍人や軍属などが刑法犯罪で検挙された件数は6235件にも及び、うち殺人や強盗、不同意性交など凶悪犯罪は586件、摘発者は759人を占める。

米軍による性暴力事件では、被害者の多くが泣き寝入りや強いられた、表面化している摘発件数は氷山の一角に過ぎない。さらに、本年5月にも米軍兵が女性に性的暴行をして逮捕・起訴されている。

6月27日、沖縄県の女性団体らが県庁で記者会見を開き、政府の対応に抗議するとともに事件を公表しなかつた県警や検察を批判した。また、翌28日、沖縄市で性暴力の根絶を求める「フラワーデモin KOZA」による、米兵による少女誘拐事件に抗議する集合デモが嘉手納基地第2ゲート前で開催され、「卑劣な米兵に尊厳を引き裂かれた」「沖縄の問題ではなく、日本全体の問題」「基地撤去・安保破棄めざ

「しらうぞ」など、米軍に対する怒りと岸田政権、警察・検察を厳しく批判した。

岸田政権は「中国の脅威」を煽り、米軍のプレゼンスを正当化している。この間、原因不明のままオスプレイの飛行再開、嘉手納基地でのパラシュート降下訓練など、米軍

能登半島地震の被災地に災害義援金を届ける

今年1月1日に発生した「令和六年能登半島地震」は、最大震度7の揺れと津波によって家屋の倒壊・損壊・火災による消失、またライフラインは、停電・断水・通信障害、鉄道・道路などの交通・物流などが寸断され、石川県、富山県、新潟県、福井県の広範囲で多くの人が被災した。災害関連死も含め270人以上が亡くなり、住宅への被害は12万棟を超える甚大な被害となった。

国労本部は1月29日、被災者の生活支援や安心・安全なライフラインの確保、さらに被災地の復旧・復興に向け

全日本建設運輸連帯労働組合(全日建) 関西地区生コン支部に対する一連の刑事弾圧事件のうち、この一年間で3件の無罪判決が確定し、無罪を主張してきた組合員のべ34人のうち、じつに11名が無罪を勝ち取った。

関西生コン支部にかけられた不当極まりない弾圧が、組合員7名へのお見舞金として、6月20日、国労北陸地方本部の藤野能章執行委員長は内灘町役場で川口克則町長と面



川口内灘町長(左)と藤野委員長



地震の被災状況

「令和六年能登半島地震」は、最大震度7の揺れと津波によって家屋の倒壊・損壊・火災による消失、またライフラインは、停電・断水・通信障害、鉄道・道路などの交通・物流などが寸断され、石川県、富山県、新潟県、福井県の広範囲で多くの人が被災した。災害関連死も含め270人以上が亡くなり、住宅への被害は12万棟を超える甚大な被害となった。

6月20日、国労北陸地方本部の藤野能章執行委員長は内灘町役場で川口克則町長と面

会し、中央執行委員長を代行して災害義援金を渡した。町長から義援金に対する御礼と今後の復興計画について説明を受けた。内灘町は地震で「液状化」に「地盤の流動」

が重なり被害が深刻化し、建築物応急危険度判定「危険(赤)・要注意(黄)」の家屋が860件を超える被害が出ている。

直接の手渡しが出来なかつた輪島市、珠洲市へは6月21日に義援金口座用銀行口座に振り込みさせて頂いた。

石川県では現在も住宅の被害により2千2百名を超える避難者があり、被災地の復旧・復興はまだこれからといった状況で、この先も継続した支援が求められている。

◎近畿地方本部・大阪貨物分会・西日本ロジスティクス 上原優斗さん29歳 7月1日付

◎仙台地方本部・仙台総合車両所支部・車体分会28歳 7月1日付

◎名古屋地方本部・名古屋分会・JR関連会社51歳 7月6日付

◎組織拡大

旅客6社は増額、貨物は0・01カ月の減額

2024 夏季手当

国労の2024夏季手当の取り組みは、春闘期に確定しているJR東日本・東海・西日本・九州を除く、JR3社とソフトバンクに対して、「前年度実績を上回る要求月数」を申し入れ、団体交渉を積み重ね、6月24日に全社回答が出揃った。旅客6社は前年比増額となったが、貨物は3年連続の減額となった。

JR北海道は6月21日、基準内賃金の1・90カ月分、7月4日を支払日とする回答を示した。国労は、「昨年よりプラスの回答である事は評価するが、兼ねてから述べているように会社からの社員への強い明確なメッセージもなく、国労の要求とあまりにもかけ離れている。会社の原動力は、何よりもそこに働く社員であり、全ての社員は『鉄道の使命』を持って、北海道の発展を支えている事を全く考慮していない。社員の苦に報いると述べてはいるが『働きがいの向上・人材の確保』の視点を立った回答ではなく、到底納得できるものではない」と強く抗議の上、持ち帰り検討することとした。

JR四国は6月24日、基準内賃金の1・86カ月分、7月8日を支払日とする回答を示した。夏季手当については会社は「従業員一人ひとりが当社の社会的使命を果たすべく、各職場で互いに協力して人員の不足を補い合いながら職責を全うした点や、労使一体となった諸課題への取組みを最大限考慮するとともに、人材の確保・定着の観点なども踏まえ、上記のとおり会社とし

2024年度夏季手当の回答状況					
会社名	本年度実績	前年度実績	支払日	前年比	回答日
北海道	1.90カ月	1.71カ月	7月4日	0.19カ月増	6月21日
東日本	2.7カ月	2.5カ月+5万円	6月26日	0.05カ月増	3月8日
東海	3.0カ月	2.70カ月	6月28日	0.3カ月増	3月12日
西日本	2.6カ月 (年間臨給5.2カ月)	2.1カ月 (年間臨給4.2カ月)	6月28日	0.5カ月増	3月12日
四国	1.86カ月	1.59カ月	7月8日	0.27カ月増	6月24日
九州	2.50カ月	2.15カ月	6月28日	0.35カ月増	3月15日
貨物	1.61カ月	1.62カ月	7月5日	0.01カ月減	6月13日
ソフトバンク	3.9カ月	3.7カ月	6月28日	0.2カ月増	6月4日

て精一杯の回答としました」と説明した。

ソフトバンクは6月4日、基本給×2・5カ月+特別加算1・4カ月分とする回答を示した。本部は、「昨年を上回る回答について一定の評価はするが、2024年3月期決算は増収増益であり、嘱託社員の労働条件改善に向けた取り組みに感謝し、2024年度夏季手当について妥結す

る」との本部見解を発した。尚、JR各社の回答は、国労統一要求からかけ離れた回答であったが6月24日をもって、全社で妥結・整理を図った。

中央最低賃金審議会が47都道府県で一律50円引上げを答申

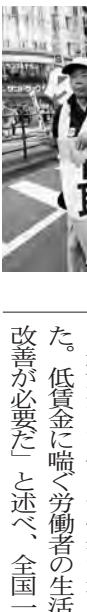
24春闘では、大企業を中心に大幅引上げが実現されたと報道されている。しかし、中小・零細企業労働者、非正規雇用労働者の多くは、こうした流れに取り残され、急激な物価高騰の中で実質賃金も下がり続けている。

賃金引上げには、最低賃金の引き上げが不可欠であることから、最低賃金を大幅引き上げキャンペーン委員会は6月3日に厚生労働省に対し要請行動を行い、6月17日にオンラインで全国交流会を開催した。

第68回中央最低賃金審議会・第1回目安小委員会が6月25日に厚生労働省で開催されたが、全労協・2024けり春闘全国実行委員会、全労連・国民春闘共同委員会、最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会の三団体は、全ての働く仲間が取り残されることのないよう、最低賃金の大幅引き上げを求めて、厚生労働省前での宣伝行動を取り組んだ。

宣伝行動では、全労連の秋山副議長が「労働者の4割を占める非正規労働者の生活改善には最賃の引き上げが不可欠。地方議会から人材確保のため地域間格差を是正し、全国一律化を求める意見書が採択されている。全国から声を上げて行こう」と訴え、全労協の渡邊議長は、「最賃近くで働く労働者が増えた。低賃金に喘ぐ労働者の生活改善が必要だ」と述べ、全国一

ら、JR東海が瑞浪市大湫町の32箇所を調査したところ、共同水源3箇所、個人宅井戸9箇所、溜池2箇所の合計14箇所での水位の低下が判明した。そのうち清水水源は4月に枯渇していた。



7・20最賃共同アクション

リニア中央新幹線工事が原因で水位が低下か

岐阜県瑞浪市北部大湫町地区のリニア中央新幹線トンネル掘削(日吉トンネル)工事が原因とみられる井戸や溜池の水位低下が2月から相次いで起こっていた。

JR東海の丹羽社長は、5月16日に工事を中断してボーリング調査をし、地質の詳細な状況を調べると表明した。

こうした状況に住民は「JR東海の対応に誠実さを感じられない」と発言している。近隣の住民も不安を感じ、恵那市では今後、井戸の水位や川、湧き水の水量など水の調査も検討する。また中津川市でも市内の井戸などの状況調査の方針を決めている。

リニア中央新幹線は国家的な事業として行われているが、何かが起きればいち早く情報を開示する姿勢が重要であり、それこそJR東海が約束した「責任ある建設主体」だといえる。

第104回「19日行動」米兵による性暴力を許さない

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクション共催の「米兵による性暴力を許さない！政府は隠ぺいするな！日米地位協定の抜本的改定を！」7・19国会議員会館前行動」が、7月19日に衆議院第二議員会館前を中心に行われ、労働者・市民750人が参加した。

主催者を代表して、憲法共同センターの米山淳子さんが、「6月に発覚した沖繩の米兵による少女暴行事件と、事件を隠蔽した日本政府に対して満身の怒りをこめて抗議する。日米地位協定を抜本改

定し、辺野古新基地建設を許さず沖繩の基地を撤去し、岸田内閣による戦争する国づくりをやめさせよう」と挨拶した。

政党からは、立憲民主党の大島敦崇院議員、社民党の大椿裕子院議員、日本共産党の吉良よし子院議員が挨拶し、「日本政府は少女暴行事件で加害者である米兵を守っているのではないか。米国言いなりの日本政府を厳しく批判する。一人ひとりの声を届く政治にするために全力を挙げる」と訴えた。なお、「沖繩の風」の伊波洋一院議員からはメッセージが寄せられた。



全国一律1500円を訴える参加者

「1500円を訴える参加者」の本部見解を発した。尚、JR各社の回答は、国労統一要求からかけ離れた回答であったが6月24日をもって、全社で妥結・整理を図った。

がん保険にできることを、もっと。

「生きる」を創るがん保険 WINGS

1 幅広い保障で経済的負担をサポート

2 付帯サービスがアフラックのよりそうが相談サポート

アフラックのよりそうが相談サポートはHatch Healthcare株式会社またはHatch Healthcare株式会社の提携先が提供するサービスであり、アフラックの保険契約による保障内容ではありません。

アフラックのよりそうが相談サポートがさまざまな悩みの解決をサポート

「がんかもしれない」と思ったときから専門知識を持つ相談員が親身にお応えします。

アフラック 東京第2法人営業部 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル19階 TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885

生きるためのがん保険Days1 WINGS

契約年齢：0歳～満85歳まで (要給付年齢は20歳～満85歳まで)

保険料例(団体取扱い月別)

契約日の年齢	男性	女性
20歳	2,833円	3,133円
30歳	3,904円	4,255円
40歳	5,702円	5,883円
50歳	8,663円	7,112円
60歳	13,644円	8,595円

2022年8月22日現在

※2) 所定のがんの検診を受診し、医師の要請検査の判定により精密検査を受けたときにお支払いします。

※3) 上記の年齢は、保険の対象年齢です。

※4) 所定の年齢まで10年ごとに更新する必要があります。

※5) がん保険の適用範囲は、がんの種類により異なります。

※6) がん保険の適用範囲は、がんの種類により異なります。

※7) がん保険の適用範囲は、がんの種類により異なります。

※8) がん保険の適用範囲は、がんの種類により異なります。

※9) がん保険の適用範囲は、がんの種類により異なります。

※10) がん保険の適用範囲は、がんの種類により異なります。